

## グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)

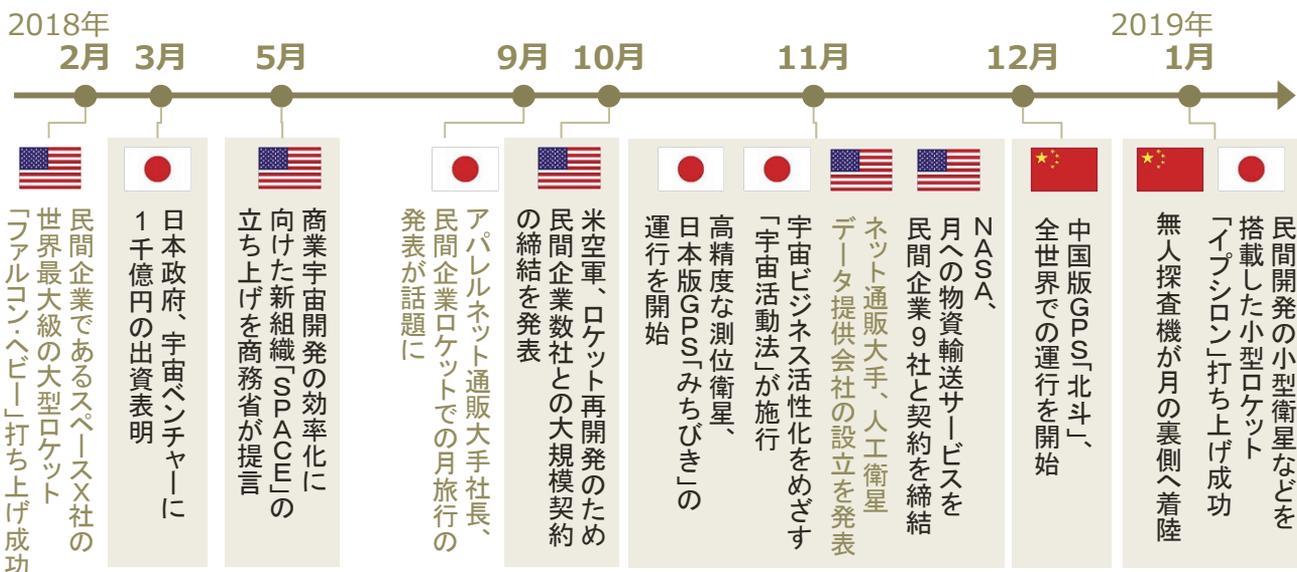


### 宇宙産業の代表的なビジネスモデルと 組入上位銘柄のご紹介

2018年は、宇宙関連のニュースが話題となる機会が数多くみられました。この背景には、米国で宇宙ビジネスの商業化が進んでいることや、その他の国でも、政府主導で産業育成が推進されていることが考えられ、宇宙ビジネスを担う企業への注目も高まりつつあります。

そこで本資料では、宇宙産業における代表的なビジネスモデルと、当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。

### 宇宙ビジネスへの期待高まるニュースが目立った2018年



#### 米国では、

2000年代以降、「国家宇宙政策」や「2015年宇宙法」などが制定され、**政府主導で宇宙ビジネスの商業化が進められてきました。**

こうした後押しもあり、**民間企業による宇宙ビジネス先進国**となっています。

#### 日本では、

宇宙産業は政府主導の側面が大きく、海外に比べると商業化は遅れをとっている状況です。

ただし、日本政府は、2017年に発表した「宇宙産業ビジョン2030」で、民間企業の役割拡大を通じて**宇宙産業の市場規模を2030年までに倍増**させることを掲げています。

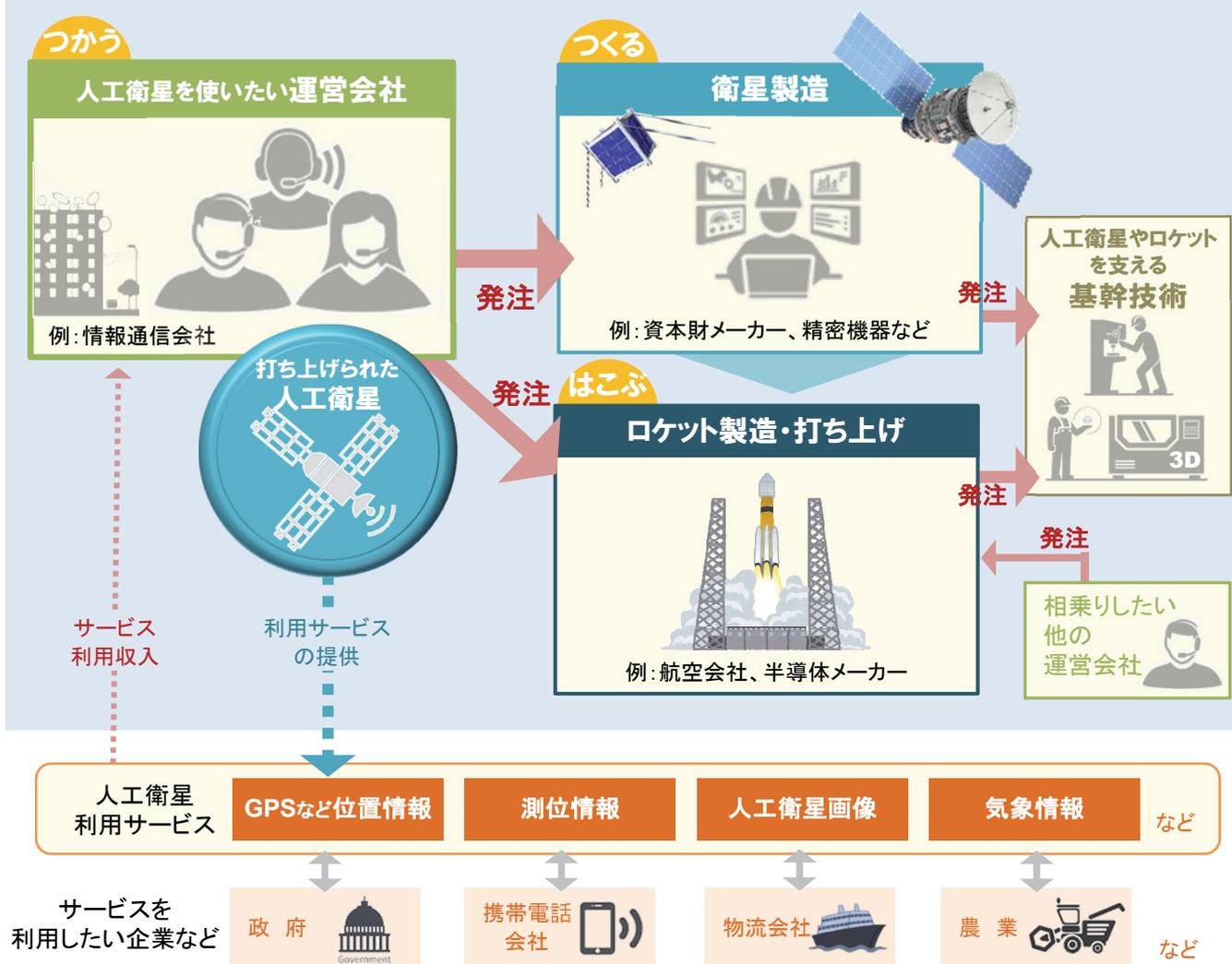
各種報道などをもとに、日興アセットマネジメントが作成

## 商業化が進む人工衛星ビジネス

- 商業化に向けて注目される宇宙産業のひとつが、人工衛星ビジネスです。この背景には、急速に進むデジタル化に伴うデータ通信量の増加が挙げられ、2020年の実現が目指される「5G(第5世代移動通信システム)」とともに、通信環境の整備が急務となっています。
- 人工衛星ビジネスは、欧米企業が大きくリードしているものの、日本でも、政府主導での取り組みが進められるなど、世界規模で人工衛星ビジネスの広がりが期待されています。

### 幅広い分野への波及効果が見込まれる人工衛星ビジネス

#### ■人工衛星ビジネスのビジネスモデル(例)



●上記は一例であり、イメージです。

## 当ファンドの上位銘柄のご紹介①

2018年12月末時点のポートフォリオの上位銘柄から、一部企業をご紹介します。



### ヨーロッパにおける衛星製造のパイオニア

#### タレス(フランス)

業種:資本財



- 航空・宇宙事業や航空・交通インフラサービスなどを担う電気システムメーカーで、**人工衛星製造で数多くの実績を有する宇宙開発事業の中心的存在**です。
- 衛星コンステレーション\*構築を進める米イリジウム社や米グローバルスター社、Ob3衛星コンステレーションなどへ人工衛星を提供するほか、航空宇宙の電気機器・システム製造分野では、最大手の一角に位置。
- イタリアのレオナルド社と合併で設立した「タレス・アレニア・スペース社」では、同社が67%出資、人工衛星のような機能を持ち、高度20kmの成層圏で定点滞空ができる大型無人飛行船「ストラトバス(成層圏バス)」構想も進行中。**通信インフラとして宇宙ビジネスが注目されるなか、成長期待の高い企業**と考えられます。

\*多数の人工衛星で構築される包囲型ネットワークのこと

つくる

### 世界最大級の商業衛星コンステレーションを構築する米衛星通信大手

#### イリジウム・コミュニケーションズ(米国)

業種:電気通信サービス



- 人工衛星を利用したグローバル通信ネットワークでサービスを提供する衛星通信会社の代表格。低軌道衛星上に66基の人工衛星を周回させる**世界最大級の商業衛星コンステレーション「イリジウム・ネクスト」を構築**(2019年1月完成)。
- 1990年代には、通信技術や市場が未成熟だったことなどから経営破綻を経験したものの、その後、国防省などが通信衛星の重要性を理由に同社事業を継承し、見事復活を遂げた**衛星通信ビジネスの先駆的存在**。
- 衛星利用では、衛星製造のタレス社やロケット打ち上げのスペースX社と契約を締結。また、これまで独占的市場だった世界的な海上遭難安全システムサービスにおいて、2020年からのサービス提供権利を獲得しており、同社の飛躍的な成長拡大が期待されます。



つかう

写真はイメージです。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は資料作成時点における、マザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルエルシー(アーク社)の見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 当ファンドの上位銘柄のご紹介②

### ロケット中心に、幅広い技術を有する航空宇宙分野のマルチプレーヤー

#### ロッキード・マーチン(米国)

業種:資本財



- 先端技術システムや製品・サービスの研究・開発を行なう。航空宇宙分野では、自律飛行から衛星製造、深宇宙探査ミッションに至るまで、**航空宇宙分野の全般的な知識と経験を有する総合プレーヤー**です。
- アーク社では、こうした宇宙に関するこれまでの深い経験に加え、3Dプリンティング技術を利用し、同社がロケット製造部品のコスト削減に注力している点にも着目しています。
- 現在、ボーイング社との合併企業「ULA(United Launch Alliance)」において、ブルーオリジン社のエンジンなども活用し、安価で再利用可能なロケットの開発を進めています。スペースX社と並び、**今後の米ロケットビジネスのけん引役**として注目されています。



は  
こ  
ぶ

### 通信衛星データを活用し、幅広い通信システムサービスを構築

#### ハリス(米国)

業種:資本財

- 「海洋から宇宙まで」幅広い分野における通信ビジネスを展開するほか、安全ネットワークの提供や航空管制システム、地球観測などの地理空間分析を行なう**地上空間システムと通信事業のリーダー的存在**。
- 同社は、小型衛星ビジネスの拡大に向けてサービス提供ができるよう事業強化を進めており、アーク社では、**小型衛星の採用増加が中期的な成長ドライバーになるとともに、同社の航空管制ビジネスが、無人飛行機の利用拡大により飛躍的な成長を遂げる**とみています。
- 2018年10月には、L3テクノロジーズ社との合併を発表し、防衛用の通信・エレクトロニクス分野での存在感を高めているほか、イスラエルの3Dプリンタ会社と提携して低コスト化や軽量化を図っており、宇宙・航空事業の開発も積極的に進めていることから、今後の成長が期待されています。



つ  
く  
る  
か  
う

写真はイメージです。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は資料作成時点における、マザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルエルシー(アーク社)の見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 当ファンドの運用状況

### <基準価額の推移>

(2018年8月13日(設定日)～2019年1月18日)



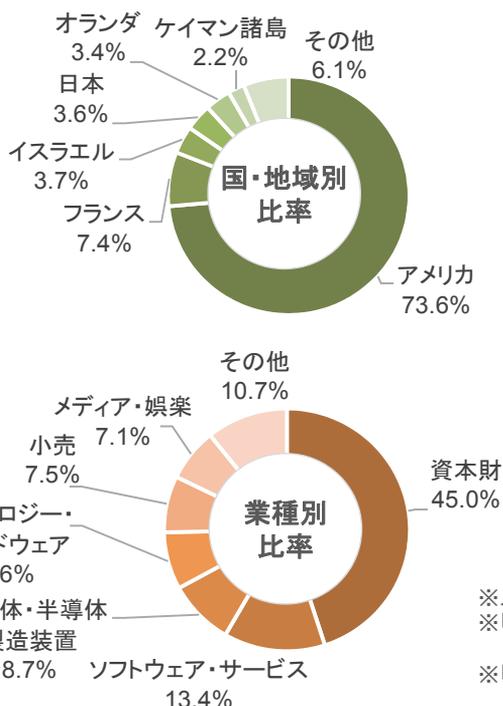
**基準価額**  
**9,287円**

2019年1月18日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

### ポートフォリオの概要

(2018年12月末現在)



### <組入上位10銘柄>

	銘柄名(国・地域)	業種	比率
1	イリジウム・コミュニケーションズ <sup>®</sup> (アメリカ)	電気通信サービス	6.0%
2	エアロバイロメント(アメリカ)	資本財	5.4%
3	オートデスク(アメリカ)	ソフトウェア・サービス	4.8%
4	タレス(フランス)	資本財	4.7%
5	ロッキード・マーチン(アメリカ)	資本財	4.6%
6	ハリス(アメリカ)	資本財	4.5%
7	トリンブル(アメリカ)	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
8	スピリット・エアロシステムズ・ホールディングス(アメリカ)	資本財	3.8%
9	ストラタシス(イスラエル)	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
10	ボーイング(アメリカ)	資本財	3.7%

銘柄数: 38銘柄

※上記各データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額比です。  
※「国・地域別比率」「業種別比率」は、四捨五入の都合により合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式\*に投資を行ないます。

\* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社\*\*の調査力を活用します。

\*\* アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年6月7日まで(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.89%(税抜1.75%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

**GLOBAL SPACE**  
EQUITY FUND